

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 592

政策体系	12	事業分類	経常的事務費	所管部局	教育委員会 学校教育課
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 1. 教育総 - 2. 事務局 現年		
事業名	就学指導委員会運営費				
細事業名	就学指導委員会運営費				
評価表作成者				教育委員会 学校教育課	柴田 裕子

1. 事業の概要

<ol style="list-style-type: none"> 障がいのある幼児・児童・生徒に関する教育相談 障がいのある幼児・児童・生徒の就学に関する助言 特別支援教育に関する研究及び啓発 他関係機関（府立丹波支援学校等）との連携 <p>を行うため、委員会組織の中に、教育相談・就学判定を主とする「調査相談部会」と、研修を主とする「啓発研修部会」の専門部会を置き、事業運営を実施。 府立丹波支援学校との交流事業を実施。早期発見・早期支援を図るための教育相談事業の実施。</p>
--

2. 事業の目的と必要性

<p>①施策で目指す目標との関連付け</p> <p>未来を担う人材育成という観点から、学校教育に期待されるものは大きく、これらの負託に応えるために特別支援教育に関わるものとして就学指導に関する取組みは重要である。</p> <p>②事業を実施する必要性</p> <p>近年、就学指導を必要とするケースの増加傾向にあるのと、より専門的な助言を必要とする事例が増えてきている。巡回教育相談の実施による早期発見・早期指導を含め、専門的見地からの就学指導が今後、益々重要となってくる。</p>

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	281	270	284	211	300	367	367
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	281	270	284	211	300	367
職員等の従事人員	人/年	—		0.75	0.38			
人件費	千円	—		3,223	1,992			
事業費総額	千円	—		3,508	2,203			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

「育ちあう子らの集い」活動委託料200,000円

5. 事業結果の概要

従来の設置趣旨に加え、今年度は早期発見・早期指導を図るための「教育相談事業」の具体化を図ることができた。

- 各中学校ブロックでの就学に係る協議と判定協議の実施
- 教育相談事業における園校訪問
- 育ちあう子らの集い

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

就学指導に関しては専門的な見地から検討協議を行うことが肝要であることから、本組織の継続と運営は、特別支援教育上必須である。本委員会により、障がいのある幼児、児童、生徒の実態に即した教育相談や指導が期待できる。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

就学指導に関しては専門的な見地から検討協議を行うことが肝要であることから、本組織の継続と運営は、特別支援教育上必須である。本委員会により、障がいのある幼児、児童、生徒の実態に即した教育相談や指導が図れた。

■平成21年度の所属長評価